

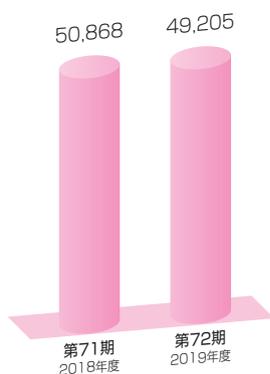
直近2事業年度における財産状況

■貸借対照表

(資産の部)		(単位：千円)	
科目	期別 第71期 2018年度	第72期 2019年度	
現金	1,436,603	2,008,490	
預け金	68,565,973	69,739,884	
買入金銭債権	-	-	
金銭の信託	-	-	
商品有価証券	-	-	
有価証券	50,868,887	49,205,062	
国債	4,933,033	4,966,882	
地方債	4,015,557	4,473,386	
社債	12,126,731	11,986,268	
株式	766,235	672,669	
その他の証券	29,027,329	27,105,855	
貸出金	68,731,024	68,008,921	
割引手形	504,048	412,996	
手形貸付	5,353,073	5,689,153	
証書貸付	60,228,945	59,290,197	
当座貸越	2,644,958	2,616,575	
その他資産	1,235,042	1,203,106	
信金中金出資金	897,600	897,600	
未収収益	176,418	161,665	
その他の資産	161,023	143,840	
有形固定資産	2,308,368	2,346,627	
建物	982,878	930,504	
土地	1,198,893	1,152,578	
建設仮勘定	-	163,032	
その他の有形固定資産	126,596	100,512	
無形固定資産	9,484	9,484	
前払年金費用	102,005	21,969	
繰延税金資産	-	6,632	
債務保証見返	550,748	465,005	
貸倒引当金	△ 692,852	△ 593,103	
(うち個別貸倒引当金)	(△ 669,298)	(△ 564,815)	
資産の部合計	193,115,285	192,422,081	

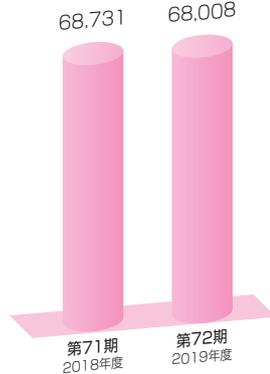
■有価証券残高

(単位：百万円)



■貸出金残高

(単位：百万円)



(負債および純資産の部) (単位：千円)

科目	期別 第71期 2018年度	第72期 2019年度	
預金積金	182,441,595	182,335,546	
当座預金	1,417,650	1,174,614	
普通預金	74,925,735	79,426,723	
貯蓄預金	1,970,545	1,983,616	
通知預金	406,754	376,227	
定期預金	98,456,078	94,097,301	
定期積金	4,806,719	4,429,510	
その他の預金	458,111	847,552	
借入金	1,743,700	1,739,960	
その他負債	246,845	196,348	
未払費用	58,188	54,777	
給付補てん備金	3,633	1,092	
未払法人税等	1,850	1,850	
前受収益	17,138	20,390	
払戻未済金	12,151	8,623	
その他の負債	153,883	109,614	
代理業務勘定	-	2,627	
賞与引当金	54,176	52,152	
役員退職慰労引当金	183,945	175,570	
睡眠預金払戻損失引当金	11,217	19,175	
偶発損失引当金	7,808	5,969	
繰延税金負債	92,769	-	
再評価に係る繰延税金負債	154,350	142,135	
債務保証	550,748	465,005	
負債の部合計	185,487,156	185,134,490	
出資金	676,273	678,155	
普通出資金	676,273	678,155	
利益剰余金	6,241,841	6,367,564	
利益準備金	675,774	676,273	
特別積立金	5,000,000	5,000,000	
当期末処分剰余金	566,066	691,290	
処分未済持分	△ 5,436	△ 4,607	
会員勘定合計	6,912,678	7,041,112	
その他有価証券評価差額金	311,403	△ 126,370	
土地再評価差額金	404,046	372,849	
評価・換算差額等合計	715,449	246,478	
純資産の部合計	7,628,128	7,287,591	
負債及び純資産の部合計	193,115,285	192,422,081	



■損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 第71期 2018年度	第72期 2019年度
経常収益	2,155,760	2,362,111
資金運用収益	1,831,234	2,024,494
貸出金利息	1,160,446	1,112,849
預け金利息	94,736	84,223
有価証券利息配当金	553,457	804,827
その他の受入利息	22,593	22,593
役員取引等収益	203,716	214,661
受入為替手数料	103,146	104,519
その他の役員収益	100,569	110,142
その他業務収益	22,211	34,039
外国通貨売買益	243	24
国債等債券売却益	9,974	22,554
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	11,993	11,460
その他経常収益	98,597	88,915
貸倒引当金戻入益	21,891	48,012
償却債権取立益	44,842	20,781
株式等売却益	8,172	19,310
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	23,960	810
経常費用	2,021,495	2,180,891
資金調達費用	21,852	20,009
預金利息	20,954	19,180
借用金利息	898	828
その他の支払利息	-	-
役員取引等費用	169,862	174,559
支払為替手数料	35,321	34,555
その他の役員費用	134,540	140,003
その他業務費用	13,662	43,755
外国通貨売買損	-	-
国債等債券売却損	436	-
国債等債券償還損	11,805	42,933
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	1,421	821
経費	1,804,180	1,891,848
人件費	1,217,029	1,274,142
物件費	556,522	585,795
税金	30,628	31,909
その他経常費用	11,937	50,719
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	216	34,166
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	11,721	16,552
経常利益	134,265	181,219

(単位：千円)

科目	期別 第71期 2018年度	第72期 2019年度
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	913	64,379
固定資産処分損	0	3,430
減損損失	913	60,949
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	133,352	116,840
法人税・住民税および事業税	1,845	1,872
法人税等調整額	7,818	7,095
当期純利益	123,687	107,872
繰越金(当期首残高)	442,379	552,221
特別積立金取崩額	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	31,197
当期末処分剰余金	566,066	691,290

■剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	期別 第71期 2018年度	第72期 2019年度
当期末処分剰余金	566,066,904	691,290,890
剰余金処分額	13,845,583	15,358,047
利益準備金	499,000	1,882,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,346,583 (年2%)	13,476,047 (年2%)
特別積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	552,221,321	675,932,843

2019年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しています。

2020年6月26日

鳥山信用金庫

理事長 東原民範

(注) 当金庫では、経営の透明性を高めるため貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書等の決算関係書類につきまして、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、会計監査人小高和昭公認会計士の監査を受けています。

財務諸表の注記事項

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年 ~ 50年
その他	3年 ~ 8年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,025百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成31年3月分)
0.1566%
 - 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円(平成31年3月31日現在)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金29百万

円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額33百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額2,178百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は2,575百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は一百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は130百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,736百万円であります。
なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は412百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券(国債)	100百万円
預け金(定期預金)	3,013百万円
担保資産に対応する債務	
預金(公金取扱)	55百万円
借入金(信金中金)	1,739百万円

上記のほか、信金中金が替決済等の取引の担保として、定期預金5,000百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示標準地調査に基づく地価公示価格に基づいて、(時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △450百万円



22. 出資1口当たりの純資産額540円98銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的にALM委員会や理事会を開催し審査・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、資金部において金融資産及び負債の金利や期間を統合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、資金部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、その他の証券を除くすべての有価証券の市場リスク量を、VaRにより日次（営業日）で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散・共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99.0%、観測期間3年）により算出しており、令和2年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,697百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALM委員会を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (* 1)	69,739	69,838	98
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	11,300	11,916	615
その他有価証券	37,803	37,803	-
(3) 貸出金 (* 1)	68,008	-	-
貸倒引当金	△ 593	-	-
	67,415	69,108	1,692
金融資産計	186,259	188,666	2,406
(1) 預金積金 (* 1)	182,335	182,376	40
(2) 借入金 (* 1)	1,739	1,745	5
金融負債計	184,075	184,121	46

(* 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、25.から27.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利（証書貸付）によるものは元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAP等）を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	-
非上場株式 (* 1)	92
組合出資金 (* 2)	8
合 計	100

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金	62,239	5,000	-	2,500
有価証券				
満期保有目的の債券	-	100	8,301	2,888
その他有価証券のうち				
満期があるもの	2,088	12,574	13,869	5,985
貸 出 金	15,395	22,606	14,202	11,896
合 計	79,723	40,281	36,373	23,270

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	84,299	11,388	60	1,849
借 入 金	1,702	11	19	6
合 計	86,002	11,400	79	1,855

(注) 預金積金のうち、要求払預金は期間の定めがないものとして含めておりません。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,788	4,239	450
	地方債	600	658	58
	短期社債	-	-	-
	社債	3,712	4,061	348
	その他	299	317	18
	小計	8,400	9,276	875
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,900	2,639	△260
	小計	2,900	2,639	△260
合計		11,300	11,916	615

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	354	195	159
	債券	9,057	8,859	198
	国債	579	567	12
	地方債	3,675	3,551	124
	短期社債	-	-	-
	社債	4,801	4,740	61
	その他	12,729	12,155	574
	小計	22,141	21,209	931
貸借対照表計上額を超えないもの	株式	226	297	△70
	債券	4,267	4,312	△45
	国債	598	601	△2
	地方債	197	198	△1
	短期社債	-	-	-
	社債	3,471	3,512	△41
	その他	11,168	12,109	△941
	小計	15,662	16,719	△1,057
合計		37,803	37,929	△126

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	87	19	-
債券	514	22	-
国債	414	22	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	100	0	-
その他	-	-	-
合計	602	41	-

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、20,596百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が20,546百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	(単位：百万円)
税務上の繰越欠損金	194
貸倒引当金	331
減価償却超過額	107
減損損失	98
未収利息計上額	8
役員退職慰労引当金	48
その他	34
繰延税金資産小計	824
評価性引当額	△811
繰延税金資産合計	12
繰延税金負債	
前払年金費用	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金資産の純額	6

損益計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額7円96銭
- その他の経常費用には、責任共有制度負担金8,144千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
宇都宮市	営業用店舗1ヶ店	建物他	7,253
高根沢町	//	土地他	46,260
常陸大宮市	//	備品他	7,436
合計			60,949

営業用店舗については、営業店(本店営業部、各支店(出張所含む))毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業用店舗毎に、遊休資産は資産毎にグルーピングしております。本部、倉庫厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

使用方法の変更、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,949千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)等に基づき算定しております。